



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月25日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東
コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 利行
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 花岡 秀典 (TEL) 086-483-1011
半期報告書提出予定日 2026年10月13日 配当支払開始予定日 2026年11月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	119,023	6.7	5,708	△2.6	5,754	△2.6	4,135	1.2
2026年2月期中間期	111,549	8.0	5,858	1.9	5,905	2.5	4,085	2.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	193.70	192.97
2026年2月期中間期	191.21	190.34

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	128,134	81,154	63.1
2026年2月期	136,010	77,739	57.0

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 80,881百万円 2026年2月期 77,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	34.00	—	36.00	70.00
2027年2月期	—	36.00			
2027年2月期（予想）			—	36.00	72.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,622	8.8	12,590	0.9	12,580	0.1	8,660	△3.6	405.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料 7 ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	21,490,900株	2026年2月期	21,485,400株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	139,318株	2026年2月期	139,318株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	21,348,630株	2026年2月期中間期	21,366,692株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年10月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調及び雇用・所得環境の改善等が見られる一方、物価高、人手不足及び日々変化する国際情勢等の複合的な要因により先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界を取り巻く環境につきましては、様々な要因による物価の高騰等を背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。一方、スーパーマーケット業界では、原材料の高騰等による商品価格の上昇を背景に、既存店の売上高は堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、次の取組を行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。また、8月から岡山県立大学との共同開発による「栄養バランス弁当」第14弾を発売しました。

販売促進面におきましては、低価格販売を中心とした生活防衛企画並びに自社カード（ハロカ）及びアプリ（ハロプリ）会員に対する買い物優遇施策を継続しました。

店舗運営面におきましては、2026年3月に香川県高松市の高松春日店、4月に広島県福山市の戸手店、5月に愛媛県西条市の西条飯岡店及び8月に香川県坂出市の坂出林田店を改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。また、業務改善施策として、自動発注システム拡大に取り組みました。

店舗開発面におきましては、2026年4月に広島県東広島市へ寺家店、6月に兵庫県神戸市へ本多聞店及び8月に山口県宇部市へ西岐波店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより店舗数は、広島県34店舗、岡山県28店舗、香川県15店舗、愛媛県9店舗、徳島県10店舗、兵庫県16店舗及び山口県4店舗、合計116店舗となりました。

社会貢献面におきましては、食品ロス削減の仕組みである「ハローズモデル」を中心に、各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した活動、並びに自社エコセンターによる資源の再利用化に取り組みました。また、店頭で回収したエコキャップの収益を2026年4月に自治体へ寄付し、地域との連携強化を図りました。なお、その他の取組につきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズサステナビリティレポート」にまとめております。

組織面におきましては、2026年4月に近年のインフレ環境に配慮し従業員の生活支援を目的に、正社員及び嘱託社員を対象に賃金のベースアップを行いました。

以上の結果、当中間会計期間の営業収益は1,190億23百万円（前期比6.7%増）、営業利益は57億8百万円（前期比2.6%減）、経常利益は57億54百万円（前期比2.6%減）、中間純利益は41億35百万円（前期比1.2%増）となりました。営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、現金及び預金の減少92億64百万円等により、90億87百万円減少し252億7百万円となりました。有形固定資産は、12億71百万円増加し896億67百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は116億88百万円減少し、298億48百万円となりました。主な要因は、前事業年度末が金融機関の休日であったため、仕入債務等の支払が翌期に繰越されたこと等により、買掛金が89億42百万円減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金金の増加1億90百万円、リース債務の増加1億31百万円等により、3億98百万円増加し171億31百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、34億14百万円増加し811億54百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年6月24日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,061	13,796
売掛金	1,958	2,886
商品	5,394	5,312
貯蔵品	6	6
その他	3,888	3,219
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	34,295	25,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,491	86,359
減価償却累計額	△31,410	△33,012
建物及び構築物（純額）	50,080	53,346
土地	27,780	28,441
その他	21,206	18,910
減価償却累計額	△10,671	△11,031
その他（純額）	10,535	7,878
有形固定資産合計	88,396	89,667
無形固定資産		
その他	840	800
無形固定資産合計	840	800
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,376	3,418
建設協力金	1,084	1,025
長期前払費用	4,818	4,812
その他	3,198	3,202
投資その他の資産合計	12,477	12,459
固定資産合計	101,714	102,927
資産合計	136,010	128,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年2月28日)	当中間会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,789	14,846
1年内返済予定の長期借入金	3,347	3,383
リース債務	356	377
未払金	5,272	2,119
未払費用	2,029	2,367
未払法人税等	2,387	1,823
契約負債	3,401	3,530
その他	952	1,400
流動負債合計	41,536	29,848
固定負債		
長期借入金	6,539	6,729
リース債務	689	820
退職給付引当金	950	974
資産除去債務	3,753	3,825
預り建設協力金	1,080	941
長期預り敷金保証金	2,523	2,544
長期前受収益	974	1,075
その他	222	220
固定負債合計	16,733	17,131
負債合計	58,270	46,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,540	5,550
資本剰余金	5,494	5,511
利益剰余金	66,959	70,326
自己株式	△508	△508
株主資本合計	77,487	80,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	251	273
純資産合計	77,739	81,154
負債純資産合計	136,010	128,134

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	108,485	115,581
売上原価	81,193	86,444
売上総利益	27,292	29,136
営業収入	3,063	3,442
営業総利益	30,356	32,579
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	757	783
消耗品費	979	1,064
給料及び賞与	10,169	11,287
株式報酬費用	31	32
退職給付費用	33	32
法定福利及び厚生費	1,310	1,447
地代家賃	2,664	2,875
賃借料	145	151
水道光熱費	2,015	2,010
修繕費	591	707
減価償却費	2,378	2,788
租税公課	758	799
その他	2,663	2,891
販売費及び一般管理費合計	24,497	26,870
営業利益	5,858	5,708
営業外収益		
受取利息	13	19
仕入割引	12	10
受取保険金	23	26
受取負担金	20	11
その他	28	44
営業外収益合計	97	112
営業外費用		
支払利息	42	63
その他	8	3
営業外費用合計	50	67
経常利益	5,905	5,754
特別利益		
固定資産受贈益	-	1
補助金収入	5	6
賃貸借契約解約益	1	1
その他	0	0
特別利益合計	6	9
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税引前中間純利益	5,912	5,759
法人税等	1,826	1,624
中間純利益	4,085	4,135

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	5,912	5,759
減価償却費	2,378	2,788
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	23
受取利息及び受取配当金	△13	△19
支払利息	42	63
固定資産受贈益	-	△1
固定資産除却損	0	4
賃貸借契約解約益	△1	△1
補助金収入	△5	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△777	△928
棚卸資産の増減額 (△は増加)	0	82
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,782	△8,942
契約負債の増減額 (△は減少)	149	129
預り建設協力金の増減額 (△は減少)	△35	△71
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	45	22
その他	718	908
小計	23,217	△190
利息及び配当金の受取額	1	8
利息の支払額	△36	△52
法人税等の支払額	△1,855	△2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,326	△2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,529	△6,182
無形固定資産の取得による支出	△174	△122
長期前払費用の取得による支出	△173	△222
補助金の受取額	5	6
敷金及び保証金の回収による収入	14	13
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△55
建設協力金の回収による収入	69	67
建設協力金の支払による支出	△17	-
関係会社貸付金の回収による収入	-	200
関係会社貸付けによる支出	△200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,089	△6,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,739	△1,774
株式の発行による収入	21	16
リース債務の返済による支出	△185	△206
自己株式の取得による支出	△360	-
配当金の支払額	△726	△768
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△990	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,247	△9,453
現金及び現金同等物の期首残高	15,028	24,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,275	15,246

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。